

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ SRIファンド

愛称：ファミリー・フレンドリー



第17期（決算日：2021年11月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ SRIファンド」は、去る11月22日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み配金	期騰落	率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期(2017年11月20日)	11,121	1,200	24.2	1,759.65	21.9	97.4	1.0	1,237
14期(2018年11月20日)	10,189	0	△ 8.4	1,625.67	△ 7.6	97.2	0.8	1,275
15期(2019年11月20日)	10,346	250	4.0	1,691.11	4.0	97.8	—	1,369
16期(2020年11月20日)	10,005	0	△ 3.3	1,727.39	2.1	96.0	—	1,358
17期(2021年11月22日)	10,982	1,100	20.8	2,042.82	18.3	97.2	—	1,385

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2020年11月20日	10,005	—	1,727.39	—	96.0	—
11月末	10,106	1.0	1,754.92	1.6	96.1	—
12月末	10,434	4.3	1,804.68	4.5	96.7	—
2021年1月末	10,522	5.2	1,808.78	4.7	96.9	—
2月末	10,657	6.5	1,864.49	7.9	98.2	—
3月末	11,459	14.5	1,954.00	13.1	97.4	—
4月末	11,104	11.0	1,898.24	9.9	96.9	—
5月末	11,190	11.8	1,922.98	11.3	96.3	—
6月末	11,331	13.3	1,943.57	12.5	95.9	—
7月末	11,147	11.4	1,901.08	10.1	96.1	—
8月末	11,685	16.8	1,960.70	13.5	97.3	—
9月末	12,251	22.4	2,030.16	17.5	97.1	—
10月末	12,003	20.0	2,001.18	15.8	97.2	—
(期 末) 2021年11月22日	12,082	20.8	2,042.82	18.3	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第17期：2020年11月21日～2021年11月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第17期首	10,005円
第17期末	10,982円
既払分配金	1,100円
騰落率	20.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスワクチンの開発や普及を背景に経済活動の正常化期待が高まったことや米バイデン政権下における追加の経済対策への期待、国内において新政権の誕生と経済対策への期待が高まったことなどを受けて、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2021年3月から5月にかけて国内や欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、国内企業の業績に与える影響が懸念されたことなどにより、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・東京エレクトロン、アイシン、荏原製作所、ソニーグループ、セブン&アイ・ホールディングス

下位5銘柄・・・第一三共、アンリツ、セコム、エン・ジャパン、日本ユニシス

第17期：2020年11月21日～2021年11月22日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスワクチンの開発や普及を背景に経済活動の正常化期待が高まったことや米バイデン政権下における追加の経済対策への期待などを背景に上昇しました。

3月下旬から8月にかけては、米国の利上げが緩やかになるとの見方が広がったことや国内における新政権の誕生と経済対策への期待が高まったこと、ワクチン接種の進展などが国内株式市場を下支えた一方で、国内外での新型コロナウイ

ルス変異株の感染拡大の影響などが懸念され、一進一退の推移となりました。

9月は中旬まで国内や欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じ、経済活動の正常化期待が高まったことや、国内において新政権の誕生と経済対策への期待が高まったことなどから上昇しました。

その後、中国の大手不動産企業の信用リスク懸念や米国連邦政府の債務上限問題などが嫌気され下落しましたが、不透明感が和らぐと共に期末にかけて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

三菱UFJ SRIマザーファンド

銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株

価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。

なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。

組入銘柄数は、期初は74銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末においては11銘柄減少し63銘柄としました。具体的には、ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割

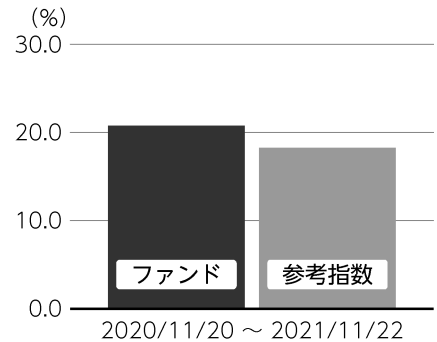
安と判断された「島津製作所」「三菱商事」などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった「トヨタ自動車」「ユニ・チャーム」などを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、期首と期末の変化では35銘柄を新規に組み入れ、46銘柄を全株売却しています。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2020年11月21日～2021年11月22日
当期分配金（対基準価額比率）	1,100 (9.104%)
当期の収益	1,026
当期の収益以外	73
翌期繰越分配対象額	1,737

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ SRIマザーファンド

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参

考指数（TOPIX）と過度に乖離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。

なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

2020年11月21日～2021年11月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	187	1.657	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(87)	(0.773)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.773)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	188	1.665	

期中の平均基準価額は、11,302円です。

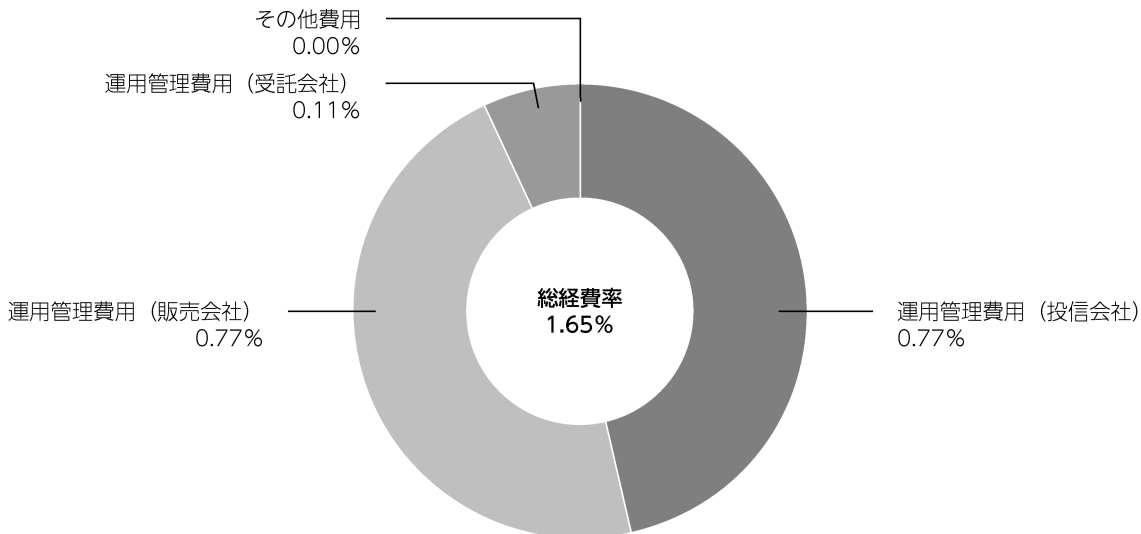
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 73,080	千円 161,036	千口 192,164	千円 440,401

○株式売買比率

(2020年11月21日～2021年11月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ SRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	36,710,286千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,279,875千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ SRIファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	18,247	—	—	18,462	32	0.2

平均保有割合 17.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 31	百万円 127	百万円 170

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 106

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	71千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	5.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 695,325	千口 576,241	千円 1,382,231

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ SRIマザーファンド	千円 1,382,231	% 89.6
コール・ローン等、その他	160,391	10.4
投資信託財産総額	1,542,622	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,542,622,809
コール・ローン等	17,529,553
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	1,382,231,032
未収入金	142,862,224
(B) 負債	157,136,808
未払収益分配金	138,772,948
未払解約金	5,335,315
未払信託報酬	13,006,048
未払利息	17
その他未払費用	22,480
(C) 純資産総額(A-B)	1,385,486,001
元本	1,261,572,258
次期繰越損益金	123,913,743
(D) 受益権総口数	1,261,572,258口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,982円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,358,108,135円
 期中追加設定元本額 225,205,894円
 期中一部解約元本額 321,741,771円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0982円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年11月21日～ 2021年11月22日
費用控除後の配当等収益額	30,093,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	135,019,526円
収益調整金額	168,287,702円
分配準備積立金額	24,565,932円
当ファンドの分配対象収益額	357,966,618円
1万口当たり収益分配対象額	2,837円
1万口当たり分配金額	1,100円
収益分配金金額	138,772,948円

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,652
受取利息	25
支払利息	△ 1,677
(B) 有価証券売買損益	261,898,337
売買益	303,860,771
売買損	△ 41,962,434
(C) 信託報酬等	△ 24,807,493
(D) 当期損益金(A+B+C)	237,089,192
(E) 前期繰越損益金	△ 47,410,276
(F) 追加信託差損益金	73,007,775
(配当等相当額)	(167,755,248)
(売買損益相当額)	(△ 94,747,473)
(G) 計(D+E+F)	262,686,691
(H) 収益分配金	△138,772,948
次期繰越損益金(G+H)	123,913,743
追加信託差損益金	73,007,775
(配当等相当額)	(168,287,702)
(売買損益相当額)	(△ 95,279,927)
分配準備積立金	50,905,968

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,100円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年11月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

三菱UFJ SRIマザーファンド

《第17期》決算日2021年11月22日

[計算期間：2020年11月21日～2021年11月22日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月22日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。 ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることがあります。</p> <p>②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。</p> <p>③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。</p> <p>④株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<p>株式への投資に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考株価指数） 東証株指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2017年11月20日)	20,140	26.2	1,759.65	21.9	98.5	1.0	12,702
14期(2018年11月20日)	18,764	△ 6.8	1,625.67	△ 7.6	97.4	0.8	7,976
15期(2019年11月20日)	19,846	5.8	1,691.11	4.0	98.3	—	8,044
16期(2020年11月20日)	19,520	△ 1.6	1,727.39	2.1	96.1	—	7,730
17期(2021年11月22日)	23,987	22.9	2,042.82	18.3	97.5	—	8,982

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年11月20日	円	%		%	%	%
	19,520	—	1,727.39	—	96.1	—
11月末	19,727	1.1	1,754.92	1.6	96.3	—
12月末	20,399	4.5	1,804.68	4.5	96.6	—
2021年1月末	20,599	5.5	1,808.78	4.7	97.1	—
2月末	20,890	7.0	1,864.49	7.9	98.3	—
3月末	22,504	15.3	1,954.00	13.1	97.3	—
4月末	21,832	11.8	1,898.24	9.9	97.2	—
5月末	22,030	12.9	1,922.98	11.3	96.5	—
6月末	22,332	14.4	1,943.57	12.5	96.2	—
7月末	22,002	12.7	1,901.08	10.1	96.3	—
8月末	23,099	18.3	1,960.70	13.5	97.5	—
9月末	24,248	24.2	2,030.16	17.5	97.2	—
10月末	23,788	21.9	2,001.18	15.8	97.4	—
(期 末) 2021年11月22日	23,987	22.9	2,042.82	18.3	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

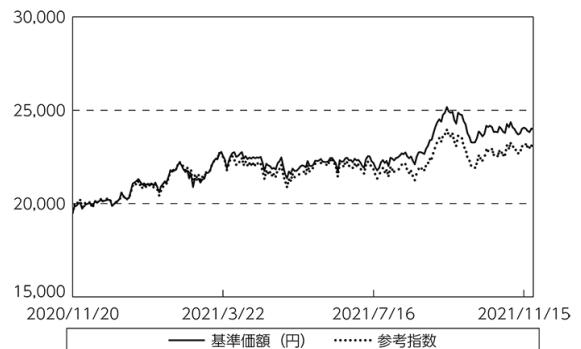
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスワクチンの開発や普及を背景に経済活動の正常化期待が高まったことや米バイデン政権下における追加の経済対策への期待、国内において新政権の誕生と経済対策への期待が高まったことなどを受けて、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2021年3月から5月にかけて国内や欧米で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、国内企業の業績に与える影響が懸念されたことなどにより、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…東京エレクトロン、アイシン、荏原製作所、ソニーグループ、セブン&アイ・ホールディングス

下位5銘柄…第一三共、アンリツ、セコム、エン・ジャパン、日本ユニシス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスワクチンの開発や普及を背景に経済活動の正常化期待が高まったことや米バイデン政権下における追加の経済対策への期待などを背景に上昇しました。
- ・3月下旬から8月にかけては、米国の利上げが緩やかになるとの見方が広がったことや国内における新政権の誕生と経済対策への期待が高まったこと、ワクチン接種の進展などが国内株式市場を下支えした一方で、国内外での新型コロナウイルス変異株の感染拡大の影響などが懸念され、一進一退の推移となりました。
- ・9月は中旬まで国内や欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じ、経済活動の正

常化期待が高まったことや、国内において新政権の誕生と経済対策への期待が高まったことなどから上昇しました。

- ・その後、中国の大手不動産企業の信用リスク懸念や米国連邦政府の債務上限問題などが嫌気され下落しましたが、不透明感が和らぐと共に期末にかけて上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。

なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。

- ・組入銘柄数は、期初は74銘柄としていましたが、期中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期末においては11銘柄減少し63銘柄としました。具体的には、ファミリー・フレンドリー企業としての評価や株価の割安度などを勘案し、ファミリー・フレンドリー企業としての評価が高い銘柄群の中で、より割安と判断された「島津製作所」「三菱商事」などを新規で買付けした一方、相対的な割安度が下がった「トヨタ自動車」「ユニ・チャーム」などを全株売却するなどの銘柄入れ替えを行いました。その結果、期首と期末の変化では35銘柄を新規に組み入れ、46銘柄を全株売却しています。

○今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数（TOPIX）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、22,257円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月21日～2021年11月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,870 (135)	千円 18,247,386 (-)	千株 6,930	千円 18,462,899

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年11月21日～2021年11月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,710,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,279,875千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日～2021年11月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 18,247	百万円 —	% —	百万円 18,462	百万円 32	% 0.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 31	百万円 127	百万円 170

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 106

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	417千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2021年11月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)				
大成建設	39.9	—	—	—
大林組	152.3	—	—	—
鹿島建設	106	121.7	162,226	
熊谷組	—	17.5	47,565	
食料品 (2.3%)				
アサヒグループホールディングス	6.8	35.3	160,473	
宝ホールディングス	—	28.7	38,745	
サントリー食品インターナショナル	35.3	—	—	
日清オイリオグループ	11.1	—	—	
不二製油グループ本社	15.9	—	—	
東洋水産	8.2	—	—	
繊維製品 (2.0%)				
東レ	—	247.8	177,994	
化学 (6.0%)				
三井化学	—	50.1	165,831	
ダイセル	—	205.2	170,521	
宇部興産	76.3	—	—	
旭有機材	13.6	—	—	
富士フィルムホールディングス	10.7	19.9	186,184	
エフピコ	16.7	—	—	
ユニ・チャーム	26.4	—	—	
医薬品 (5.7%)				
協和キリン	—	11.9	40,162	
武田薬品工業	34.7	40.9	130,266	
アステラス製薬	47.1	9	17,581	
塩野義製薬	2	3.5	28,290	
中外製薬	23.1	20.5	85,444	
小野薬品工業	16.9	—	—	
参天製薬	—	107	167,883	
第一三共	37.7	9.5	28,500	
大塚ホールディングス	15.1	—	—	
石油・石炭製品 (1.8%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	70.4	157,555	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.6%)				
太平洋セメント	—	21.3	49,842	
鉄鋼 (1.8%)				
日本製鉄	—	86.8	161,621	
非鉄金属 (0.6%)				
住友電気工業	—	34.1	55,463	
機械 (7.0%)				
F U J I	54.8	26.7	73,531	
ディスコ	—	5.6	185,360	
小松製作所	—	61	178,730	
クボタ	72.3	—	—	
荏原製作所	48	—	—	
ダイキン工業	7.3	6.9	173,914	
栗田工業	26.4	—	—	
電気機器 (19.1%)				
ブラザー工業	63.6	—	—	
日立製作所	39.7	—	—	
三菱電機	77.3	82.3	123,203	
ダイヘン	28.8	—	—	
オムロン	—	16.5	186,367	
日本電気	7.1	—	—	
アンリツ	—	83.4	159,460	
ソニーグループ	18	13.4	191,352	
TDK	—	31.6	151,364	
アズビル	25.9	—	—	
堀場製作所	7.2	—	—	
シスメックス	—	6.2	92,690	
カシオ計算機	25.1	103.1	163,001	
ローム	16.7	—	—	
S C R E E Nホールディングス	—	18.7	225,896	
キヤノン	—	61.3	158,705	
東京エレクトロン	4.8	3.5	220,640	
輸送用機器 (6.1%)				
デンソー	29.4	11.3	99,688	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	20.2	—	—	—
アイシン	—	41.3	184,817	
本田技研工業	28.8	48.3	159,003	
シマノ	—	2.8	91,476	
精密機器 (6.9%)				
テルモ	—	17.3	86,880	
島津製作所	—	37.3	186,873	
オリンパス	—	70.9	184,340	
HOYA	5.4	7.8	147,888	
その他製品 (5.6%)				
大日本印刷	3.3	—	—	
ヤマハ	—	24.3	156,492	
任天堂	2.4	3.5	180,040	
オカムラ	165.3	116	153,816	
電気・ガス業 (—%)				
東京瓦斯	59.1	—	—	
陸運業 (—%)				
SGホールディングス	14.8	—	—	
海運業 (1.9%)				
川崎汽船	—	33.6	163,464	
情報・通信業 (9.7%)				
NECネットエスアイ	—	84.8	162,561	
野村総合研究所	44.2	—	—	
トレンドマイクロ	9.4	24.1	165,567	
伊藤忠テクノソリューションズ	35.8	—	—	
日本電信電話	31.4	—	—	
KDDI	28.3	48.3	165,186	
ソフトバンク	41	—	—	
東宝	15.4	—	—	
SCSK	23.6	75.3	169,123	
ソフトバンクグループ	—	27.8	189,651	
卸売業 (2.6%)				
伊藤忠商事	52.1	—	—	
三菱商事	—	48.9	173,301	
伊藤忠エネクス	130.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オートバックスセブン	—	42.2	57,771	
小売業 (1.3%)				
エディオン	—	106.5	111,186	
セブン&アイ・ホールディングス	40.6	—	—	
ケーズホールディングス	73.1	—	—	
ニトリホールディングス	3.4	—	—	
銀行業 (5.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	332.9	270.6	170,288	
三井住友トラスト・ホールディングス	49.3	45.2	166,245	
三井住友フィナンシャルグループ	47.5	45.5	174,037	
セブン銀行	221.1	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	26.7	—	—	
保険業 (2.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	8.9	31,586	
第一生命ホールディングス	13.7	—	—	
東京海上ホールディングス	7.3	28.9	175,914	
T&Dホールディングス	65.4	—	—	
その他金融業 (—%)				
芙蓉総合リース	16.9	—	—	
三菱HCキャピタル	118.2	—	—	
サービス業 (8.4%)				
パソナグループ	47.2	—	—	
博報堂DYホールディングス	—	95.1	169,087	
H. U. グループホールディングス	42.1	61.8	169,579	
オリエンタルランド	4.6	—	—	
サイバーエージェント	20.4	35.5	77,461	
フルキャストホールディングス	28.8	—	—	
エン・ジャパン	—	37	143,375	
テクノプロ・ホールディングス	—	48	171,840	
セコム	15.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	3,134	3,210	8,754,911
	銘柄数<比率>	74	63	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,754,911	% 95.9
コール・ローン等、その他	370,696	4.1
投資信託財産総額	9,125,607	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,125,607,999 円
コール・ローン等	286,419,979
株式(評価額)	8,754,911,970
未収配当金	84,276,050
(B) 負債	142,862,503
未払解約金	142,862,224
未払利息	279
(C) 純資産総額(A-B)	8,982,745,496
元本	3,744,898,797
次期繰越損益金	5,237,846,699
(D) 受益権総口数	3,744,898,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,987円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,960,198,986円
 期中追加設定元本額 73,080,790円
 期中一部解約元本額 288,380,979円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3987円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM SRIファンド	3,168,657,069円
三菱UFJ SRIファンド	576,241,728円
合計	3,744,898,797円

○損益の状況 (2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	202,157,648 円
受取配当金	202,195,450
受取利息	685
その他収益金	2,052
支払利息	△ 40,539
(B) 有価証券売買損益	1,542,855,137
売買益	2,161,311,101
売買損	△ 618,455,964
(C) 当期損益金(A+B)	1,745,012,785
(D) 前期繰越損益金	3,769,984,218
(E) 追加信託差損益金	87,956,039
(F) 解約差損益金	△ 365,106,343
(G) 計(C+D+E+F)	5,237,846,699
次期繰越損益金(G)	5,237,846,699

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。